

欧州諸都市の国際業務と執行体制等について

2014年2月

(財)自治体国際化協会ロンドン事務所

目次

本文書について	1
1 アムステルダム市(オランダ)	2
2 ベルリン市(ドイツ)	3
3 コペンハーゲン市(デンマーク)	4
4 ダブリン市(アイルランド)	5
5 ヘルシンキ市(フィンランド)	6
6 ロンドン市(英国)	7
7 オスロ市(ノルウェー)	8
8 スtockホルム市(スウェーデン)	9
9 ウィーン市(オーストリア)	10
付録: 都市間のネットワーク組織	11

本文書について

自治体国際化協会ロンドン事務所(Japan Local Government Centre、JLGC)は、財団法人自治体国際化協会(Council of Local Authorities for International Relations、略称 CLAIR[クレア])が設置している7つの海外事務所の1つである。クレアは、諸外国の地方自治に関する調査研究、日本の自治体の海外における諸活動の支援等を役割とする機関であり、ロンドン事務所の所管国は、オランダ、ドイツ、デンマーク、アイルランド、フィンランド、英国、ノルウェー、スウェーデン、オーストリアである。

本文書は、JLGC が所管するこれらの国の首都(アムステルダム、ベルリン、コペンハーゲン、ダブリン、ヘルシンキ、ロンドン、オスロ、ストックホルム、ウィーン)の国際業務及び執行体制や議会などに関する情報を紹介すると共に、巻末に、それら都市が加入する都市間のネットワーク組織のリストを添えた。

本文書に掲げたデータは、これらの都市の協力で収集されたものである。情報を提供して下さった都市の関係者には厚くお礼を申し上げたい。

1 アムステルダム市(オランダ)

国際業務

行政府	アムステルダム市政府 (Amsterdam City Council) ¹
人口	801,200 人
ウェブサイト	http://www.amsterdam.nl
国際関係担当部署	市役所内に所在するコミュニケーション部の一部門である国際部
国際関係業務に関する責任の所在等	市の執行部で国際関係を担当するのはアムステルダム市長
パートナーシップ関係 ² を結んでいる都市	アクラ(ガーナ)、北京(中国)、ブダペスト(ハンガリー)、カサブランカ(モロッコ)、コジャエリ(トルコ)、ムンバイ(インド)、パリ(フランス)、リガ(ラトビア)、ソウル(韓国)
加盟している都市のネットワーク組織 ³	C40(世界大都市気候先導グループ)、移民の地域への融合促進政策を考える欧州都市ネットワーク、EU 市長誓約、ユーロシティーズ、麻薬撲滅を目指す欧州都市ネットワーク、都市の治安欧州フォーラム、イクレイ、国際住宅・都市開発連合、世界歴史都市連盟、平和首長会議、欧州大都市圏・地域ネットワーク、世界遺産都市機構、虹の都市ネットワーク、欧州連合首都連盟
市の国際関係戦略	なし ⁴
市への投資誘致、観光促進を担う機関	「アムステルダム・インビジネス(Amsterdam Inbusiness)」及び「アムステルダム観光局(Amsterdam Tourist Board)」。両機関とも、同市のマーケティング組織である「アムステルダム・マーケティング(Amsterdam Marketing)」内の部門である (「アムステルダム・マーケティング」のウェブサイトは http://www.iamsterdam.com/en-GB/Media-Centre/amsterdam-marketing)
市内に所在する国際機関	アムステルダム市には、主要な国際機関の事務所等はない。しかし、国会議事堂や政府機関が集まるオランダ南西部の都市デン・ハーグには、国際司法裁判所や国際刑事裁判所のほか、欧州の機関など、150 以上の国際機関が設置されている

執行体制、議会等

執行機関	アムステルダム市長は、北ホランド州の弁務官 ⁵ とアムステルダム市議会との協議で決定する推薦に基づいて、国王の勅命により、指名される。任期は 6 年で、再選可能。市長は、市議会から選ばれた 7 人の閣僚によってサポートされる。閣僚及び市長はそれぞれ担当分野を持ち、現市長の担当分野は公共の秩序と安全である
市議会	アムステルダム市議会の定数は 45 名で、議員の任期は 4 年である
市の下位に位置する地域区分	アムステルダム市は 7 つの区(stadsdelen)に分かれる。各区は、選挙で選ばれた議員で構成される区議会を有し、基本的な公共サービスを提供する。住民登録は区の役割である
都市圏組織など	アムステルダム市及びその周辺の 16 の自治体は、空間計画、交通、経済開発、職業技術の分野で協力するパートナーシップ組織として、「アムステルダム都市圏」を設置している。「アムステルダム都市圏」の最高意思決定機関は、その構成自治体の議会から任命された 56 人の議員から成る「地域議会」である。執行機関は、アムステルダム市長が委員長を務める「執行委員会」である。「執行委員会」の委員は、「アムステルダム都市圏」の構成自治体の市長または内閣メンバーで構成され、それぞれ担当分野を持つ

¹ 「行政府」の欄の括弧内は、各組織の名称の正式な英語表記である。

² 「パートナーシップ関係を結んでいる都市」の欄には、各都市が正式な姉妹都市関係を結んでいる都市のほか、情報交換や交流などを目的としてパートナーシップ関係を結んでいる都市を挙げた。

³ これら都市のネットワーク組織の詳細は、巻末の付録を参照のこと。

⁴ アムステルダム市を含む幾つかの都市について、市の国際関係戦略が「なし」となっているのは、実際にこれらの都市に問い合わせを行い、「市の国際関係戦略はない」との回答を得たものである。

⁵ 「弁務官」は、オランダ各州に置かれている国王の代理人である。オランダには 12 の州が存在し、アムステルダム市は北ホランド州内に位置する。

2 ベルリン市(ドイツ)

国際業務

行政府	ベルリン都市州政府(Federal State of Berlin)
人口	3,292,365 人
ウェブサイト	http://www.berlin.de/en
国際関係担当部署	ベルリン市長室の第 4B 課
国際関係業務に関する責任の所在等	ベルリン市長は、ベルリン市長室の長であり、国際関係担当課である第 4B 課を監督する
パートナーシップ関係を結んでいる都市	北京(中国)、ブリュッセル(ベルギー)、ブダペスト(ハンガリー)、ブエノスアイレス(アルゼンチン)、イスタンブール(トルコ)、ジャカルタ(インドネシア)、ロンドン(英国)、ロサンゼルス(米国)、マドリード(スペイン)、メキシコシティ(メキシコ)、モスクワ(ロシア)、パリ(フランス)、プラハ(チェコ)、タシケント(ウズベキスタン)、東京(日本)、ワルシャワ(ポーランド)、ウィントフック(ナミビア)
加盟している都市のネットワーク組織	空港地域会議、バルト都市ネットワーク、C40(世界大都市気候先導グループ)、ユーロシティーズ、グローバル・シティーズ・ダイアログ、イクレイ、平和首長会議、欧州大都市圏・地域ネットワーク、メトロポリス、世界遺産都市機構、虹の都市ネットワーク、国連グローバル・コンパクト都市プログラム、欧州連合首都連盟
市の国際関係戦略	なし
市への投資誘致、観光促進を担う機関	「ベルリン・パートナー(Berlin Partner)」(http://www.berlin-partner.de/en/home.html) 及び「ビジット・ベルリン(Visit Berlin)」(http://www.visitberlin.de/ja)
市内に所在する国際機関	なし

執行体制、議会等

執行機関	ベルリン市長(Regierender Bürgermeister)は、市議会選挙が実施される毎に、ベルリン市議会(ベルリン州議会でもある。下記参照)によって選ばれ、ドイツ連邦議会が任命する。市長は、ベルリン市政府を率いる。ベルリン市政府は、市長のほか、8 人の内閣メンバーで構成される。閣僚はそれぞれ市政府の省を率い、うち 2 人は副市長(Bürgermeister)を務める
市議会	ベルリン市議会の定数は 149 名で、議員の任期は 5 年である
市の下位に位置する地域区分	ベルリン市は 12 の区(bezirke)に分かれる。各区は、選挙で選ばれた議員から成る議会と、区長を長とする執行機関を有し、基本的な公共サービスの提供を担う
都市圏組織など	ベルリンは、1 つの都市で州を形成する「都市州」である。つまり、ドイツの連邦首都である市であると同時に、国内に 16 ある州の 1 つでもある ⁶ 。ベルリン市長はベルリン州知事でもあり、ベルリン市議会はベルリン州議会としての権限も持つ。また、ベルリン市内の 12 の区の区長は、「区長会議」と呼ばれる連合組織を設置しており、ベルリン市政府に助言を行うなどする。区長会議の議長はベルリン市長を務める

⁶ ただし、憲法上、市としての地位を有するわけではないため、法律上の名称は「ベルリン都市州」であり、「市」との言葉は含まれていない。

3 コペンハーゲン市(デンマーク)

国際業務

行政府	コペンハーゲン市政府 (Copenhagen Municipality)
人口	562,253 人
ウェブサイト	http://subsite.kk.dk/sitecore/content/Subsites/CityOfCopenhagen/SubsiteFrontpage.aspx?element=header
国際関係担当部署	市役所内に所在する財務部の下に設置されている経済成長・パートナーシップ・国際関係担当チーム
国際関係業務に関する責任の所在等	「最高市長 (Overborgmester)」(下記「執行機関」を参照) が、国際関係も含めた全ての対外的業務に責任を負う
パートナーシップ関係を結んでいる都市	北京(中国)、ベルリン(ドイツ)、マルセイユ(フランス)、パリ(フランス)、プラハ(チェコ)、レイキャビク(アイスランド)
加盟している都市のネットワーク組織	C40(世界大都市気候先導グループ)、移民の地域への融合促進政策を考える欧州都市ネットワーク、EU 市長誓約、ユーロシティーズ、イクレイ、平和首長会議、欧州大都市圏・地域ネットワーク、大西洋都市ネットワーク、欧州連合首都連盟
市の国際関係戦略	なし
市への投資誘致、観光促進を担う機関	「コペンハーゲン・キャパシティ(Copenhagen Capacity)」(http://www.copcap.com/)及び「ビジット・コペンハーゲン(Visit Copenhagen)」(http://www.visitcopenhagen.com/copenhagen-tourist)
市内に所在する国際機関	なし

執行体制、議会等

執行機関	コペンハーゲン市は、それぞれ異なる分野を担当する7人の市長を有し、そのうち最も高位にある役職が「最高市長」である。最高市長は、市議会から任命され、6人の市長(Borgmestre)からサポートを受ける。7人の市長はそれぞれ、市の省を監督する委員会を率いる。ただし、最高市長が率いる財政委員会は常に、市行政全体を監督する役割を担う
市議会	コペンハーゲン市議会の定数は55名で、議員の任期は4年である
市の下位に位置する地域区分	コペンハーゲン市は、徴税と統計調査の目的のためにのみ、10の「地区(bydele)」に分けられている
都市圏組織など	コペンハーゲン市、フレデリクスボー市 ⁷ 、一つの島で単一の自治体を形成するボーンホルム市などの自治体で、「コペンハーゲン首都圏」が形成されている。「コペンハーゲン首都圏」は、デンマークに5つ設置されている「広域圏(regioner)」の1つであり、病院/保健、公共交通、雇用支援サービスを担う。「コペンハーゲン首都圏」の意志決定機関は、選挙で選ばれた任期4年の41人の議員から成る「地域議会」である

⁷ デリクスボー市は、地理的にはコペンハーゲン市の中に位置するが、コペンハーゲン市とは別の自治体である。

4 ダブリン市(アイルランド)

国際業務

行政府	ダブリン市政府(Dublin City Council)
人口	525,383 人
ウェブサイト	http://www.dublincity.ie
国際関係担当部署	経済・国際関係室国際班
国際関係業務に関する責任の所在等	市の国際関係の政策とその実行の監視は、ダブリン市議会の経済開発・都市計画・国際関係委員会の役割である。経済・国際関係室の事務業務に関する全体的な責任は、都市計画・開発担当のシティ・マネージャー補 ⁸ が負う
パートナーシップ関係を結んでいる都市	バルセロナ(スペイン)、北京(中国)、リバプール(英国)、サンノゼ(米国)
加盟している都市のネットワーク組織	ブリテン島・アイルランド島都市連合、移民の地域への融合促進政策を考える欧州都市ネットワーク、EU 市長誓約、ユーロシティーズ、ダブリン連合、イクレイ、国際ベンチマーキング地域連合、世界歴史都市連盟、平和首長会議、欧州連合首都連盟
市の国際関係戦略	2009 年 9 月、国際戦略の策定に関する文書「国際化 — より競争力が高く、オープンなダブリンを目指す行動計画の策定(Internationalisation – Developing an Action Plan for a More Competitive and Open Dublin)」を発表している (http://www.dublincity.ie/YourCouncil/AbouttheCouncil/CouncilDepartments/Documents/Internationalisation.%20Report%20of%20Workshop.pdf)
市への投資誘致、観光促進を担う機関	なし
市内に所在する国際機関	なし

執行体制、議会等

執行機関	ダブリン市には、政治面でのリーダーである市長は存在しない。市議会が毎年選出する「ロード・メイヤー(Lord Mayor)」は、市議会の議長であり、市の象徴的なリーダーとしての役割を担う。市の事務方の長は「シティ・マネージャー(City Manager)」であり、7 年を任期として中央政府の委員会によって任命される(ただし、同委員会との合意で、任期は 10 年まで延長可能)。市議会は、過半数の議員の賛成を得られれば、シティ・マネージャーの解任を要求することができる。シティ・マネージャーは、市議会と市議会の委員会が決定した政策に沿って業務を行う。シティ・マネージャーは、ロード・メイヤーと協議のうえ、業務の補佐役として、副シティ・マネージャーまたはシティ・マネージャー補を任命することができる
市議会	ダブリン市議会の定数は 52 名で、議員の任期は 5 年である
市の下位に位置する地域区分	ダブリン市は、公共サービスの調整を目的として、市議会によって 5 つの「地区(Local Areas)」に分割されている
都市圏組織など	ダブリン市及び近郊のサウス・ダブリン県、ダン・レアリー=ラスダウン県、フィンガル県の議会から任命された 30 名の議員によって運営される「ダブリン地域自治体」が設置されている。「ダブリン地域自治体」は、アイルランドに 8 つ設置されている「地域自治体」の 1 つであり、地域計画、経済・社会戦略、自治体間の協調に責任を有する

⁸ シティ・マネージャーとは、ダブリン市の事務方の長であり、シティ・マネージャー補はその補佐役である。

5 ヘルシンキ市(フィンランド)

国際業務

市の行政府	ヘルシンキ市政府 (Helsinki City Council)
人口	605,523 人
ウェブサイト	http://www.hel.fi/hki/Helsinki/en/Etusivu
国際関係担当部署	市庁舎に所在する国際関係課
国際関係業務に関する責任の所在等	国際関係業務の監督はヘルシンキ市長の役割である。各部署の戦略が市の国際戦略に沿うよう確保するのは国際関係推進グループの役割である
パートナーシップ関係を結んでいる都市	北京(中国)、アイントホーフェン(オランダ)、モスクワ(ロシア)、ソウル(韓国)、深圳(中国)、サンクトペテルブルク(ロシア)、台北(台湾)
加盟している都市のネットワーク組織	バルト都市ネットワーク、移民の地域への融合促進政策を考える欧州都市ネットワーク、EU 市長誓約、デリス、ユーロシティーズ、グローバル・シティーズ・ダイアログ、イクレイ、国際住宅・都市開発連合、国際ベンチマーキング地域連合、都市と照明の国際コミュニティ、平和首長会議、欧州大都市圏・地域ネットワーク、バルト都市連合、欧州連合首都連盟
市の国際関係戦略	2008 年に「ヘルシンキ国際戦略 (Helsinki International Strategy)」を発表 (http://www.hel.fi/hel2/ajankohtaista/Halke/Kv_strategia_en.pdf)
市への投資誘致、観光促進を担う機関	「グレーター・ヘルシンキ・プロモーション (Greater Helsinki Promotion)」 (www.helsinkibusinesshub.fi/)
市内に所在する国際機関	なし

執行体制、議会等

執行機関	ヘルシンキ市の市長と 4 人の副市長は、7 年を任期として、市議会から任命される(市長及び副市長は、就任時に議員のポストを辞する)。市議会はさらに、「参事会」のメンバーとして、15 人の議員を選出する。「参事会」は、与党及び野党の議員で構成され、任期は 2 年である。参事会の責務は、市長及び副市長が関わらない市行政の分野、空間計画、市の幹部の任命である
市議会	ヘルシンキ市議会の定数は 85 名で、議員の任期は 4 年である
市の下位に位置する地域区分	ヘルシンキ市は、地域への公共サービスの提供を目的として、33 の「地区(フィンランド語で peruspiiri、スウェーデン語で distrikt)」に分けられている。これら地区は、市議会によって、より大きな 7 つの「大地区」にグループ分けされている。また、33 の地区は、都市計画への利用を目的として、59 の「近隣地区(フィンランド語で kaupunginosa、スウェーデン語で stadsdel)」に細分化されている。近隣地区はそれぞれ、2 桁の番号とフィンランド語及びスウェーデン語の名称を持つ
都市圏組織など	2010 年まで、ヘルシンキ首都圏を構成する都市であるヘルシンキ市、エスポー市、カウニアイネン市、ヴァンター市が参加する「ヘルシンキ大都市圏庁」が設置されており、公共交通と廃棄物処理を担当していた。「ヘルシンキ大都市圏庁」が 2010 年に廃止されると、新たに設置された「ヘルシンキ地域交通庁」及び「ヘルシンキ地域環境サービス庁」がその業務を引き継いだ。また、ヘルシンキ首都圏とは別に、ヘルシンキ首都圏内の 4 自治体と、同圏外の 8 自治体を含む 12 の自治体で、「グレーター・ヘルシンキ」が構成されている

6 ロンドン市(英国)

国際業務

市の行政府	グレーター・ロンドン・オーソリティー (Greater London Authority, GLA)
人口	8,173,194 人
ウェブサイト	http://www.london.gov.uk
国際関係担当部署	市役所内に所在する市長室に政府・国際関係担当チームが設置され、国際関係業務は、同チーム内の国際チームが担当している
国際関係業務に関する責任の所在等	国際チームの監督は、市長の首席補佐官の役割である
パートナーシップ関係を結んでいる都市	北京(中国)、デリー(インド)、モスクワ(ロシア)、ニューヨーク(米国)、パリ(フランス)、東京(日本)
加盟している都市のネットワーク組織	C40(世界大都市気候先導グループ)、EU 市長誓約、ユーロシティーズ、平和首長会議、欧州大都市圏・地域ネットワーク
市の国際関係戦略	2013 年 5 月に発表した「2013/14～2015/16 年度グレーター・ロンドン・オーソリティー事業計画 (The Greater London Authority's Business Plan 2013/14 to 2015/16)」に、国際関係業務の戦略も含まれている (http://www.london.gov.uk/sites/default/files/Final%20BP%202013-16%20-%2014%20May%202013.pdf)
市への投資誘致、観光促進を担う機関	「ロンドン・アンド・パートナーズ (London & Partners)」(www.londonandpartners.com)
市内に所在する国際機関	英連邦、国際海事機関(IMO)

執行体制、議会等

執行機関	ロンドン市長 (Mayor of London) は直接選挙で選ばれ、任期は 4 年である。「1999 年グレーター・ロンドン・オーソリティー法 (Greater London Authority Act 1999)」(国の法律であり、ロンドン市の条例ではない) で規定された副市長の定数は 1 人で、ロンドン議会から市長が任命する。これ以外にも、市長は、自身の補佐役として副市長を任命することができる。副市長のうち 1 人は、市長に代わり、警察・犯罪担当副市長として、「警察・犯罪対策ロンドン市長室」 ⁹ を率いる(ただし、市長が自らこの任を負わず、これを副市長に任せることを選ぶ場合のみ)
市議会	ロンドン議会の定数は 25 名で、議員の任期は 4 年である
市の下位に位置する地域区分	グレーター・ロンドン ¹⁰ は、32 の区 (borough) と「シティ・オブ・ロンドン (City of London)」という 33 の自治体に分けられる。これら自治体は、警察、消防、交通を除く殆どの地域の公共サービスを提供する
都市圏組織など	GLA は、グレーター・ロンドン全域に係る地域政府である。GLA は、グレーター・ロンドン全域に係る企画・調整と戦略策定を役割とする地域政府 (regional government) として位置付けられており、公共サービスを提供する自治体ではない。ロンドン市長は、GLA の長である。また、ロンドン市長と 33 の自治体のリーダー ¹¹ または直接公選市長は、「ロンドン市憲章」 ¹² に定められた通り、半年に 1 回、「リーダー会議」と呼ばれる会合を開く

⁹ 「警察・犯罪対策ロンドン市長室」とは、ロンドン警視庁 (Metropolitan Police Service) の業務の監視を役割とする組織である。ロンドン以外のイングランドの地域では、「警察・犯罪対策長官 (Police and Crime Commissioner)」がこの役割を担う。

¹⁰ 「1963 年ロンドン政府法 (London Government Act 1963)」によって規定された地域。それまで設置されていたロンドンの自治体「ロンドン・カウンティ・カウンシル (London County Council)」の管轄地域と周辺地域を統合した。

¹¹ 「リーダー」とは、イングランドの自治体のうち、「リーダーと内閣制」または「委員会制」を採用している自治体で、議員によって選ばれる政治面でのトップの役職であり、内閣を率いる。直接公選首長は、「直接公選首長と内閣制」を採用している自治体の長である。

¹² 「ロンドン市憲章」は、ロンドン市長と、ロンドンの自治体の連合組織である「ロンドン自治体連合」が、公共サービスの改善等を目的に 2009 年に署名した文書である。

7 オスロ市(ノルウェー)

国際業務

市の行政府	オスロ市政府 (Oslo City Council)
人口	623,966 人
ウェブサイト	http://www.oslo.kommune.no/english
国際関係担当部署	市役所内に所在する市長室の下に設置されている国際室
国際関係業務に関する責任の所在等	国際関係業務の監督はオスロ市長の役割である。また、国際関係業務を含むより幅広い分野に関する市の方針は、市議会の承認を必要とする戦略計画で定められる
パートナーシップ関係を結んでいる都市	ヨーテボリ(スウェーデン)、ムボンベラ(南アフリカ)、上海(中国)、サンクトペテルブルク(ロシア)、ヴィリニユス(リトアニア)、ワルシャワ(ポーランド)
加盟している都市のネットワーク組織	バルト都市ネットワーク、C40(世界大都市気候先導グループ)、EU 市長誓約、ユーロシティーズ、麻薬撲滅を目指す欧州都市ネットワーク、イクレイ、都市と照明の国際コミュニティ
市の国際関係戦略	「国際関係業務に関する責任の所在等」を参照(同欄で言及されている戦略計画には特に固有の呼称はなく、単に「戦略計画」と呼ばれている)
市への投資誘致、観光促進を担う機関	「オスロ地域連合 (Oslo Region Alliance)」 (http://www.osloregionen.no/Pages/About/about_eng.phtml) 及び「ビジット・オスロ (Visit OSLO)」 (www.visitoslo.com)
市内に所在する国際機関	ノーベル賞委員会

執行体制、議会等

執行機関	オスロ市長 (Byrådsleder) は、3 年を任期として市議会から選出される。市長は、市政府の長であり、8 人の副市長を任命する。8 人の副市長はそれぞれ、市政府の省を率いる。これ以外に、オスロ市及びオスロ市議会の名目上の長として、「メイヤー (Ordfører)」が置かれている(メイヤーは、市政府の長ではない)。メイヤーは、市議会から選出され、儀礼的な役割のみを有する
市議会	オスロ市議会の定数は 59 名で、議員の任期は 4 年である
市の下位に位置する地域区分	オスロ市は、ノルウェーの自治体で唯一、市と県の両方の地位を有する。オスロ市は、基本的な行政サービスを提供する 15 の区 (bydel) に分割されている。15 区うち 13 区は、選挙で選ばれた議員で構成される独自の区議会と事務局を有する。残りの 2 区は、隣接する区と行政機能を共有している
都市圏組織など	オスロ市とその近郊の市及びブスケルー県、アーケシュフース県、エストフォル県を含む 75 の自治体をメンバーとして、「オスロ地域連合」が設置されている。その目的は、グレーター・オスロ地域のマーケティングと国内外でのロビー活動である。「オスロ地域連合」の最高意思決定機関は、メンバー自治体の県知事及び市長で構成される「オスロ地域委員会」である。「オスロ地域連合」の理事会はメンバー自治体の代表者 18 名で構成され、理事長はオスロ市長である

8 スtockホルム市(スウェーデン)

国際業務

行政府	ストックホルム市政府 (Stockholm Municipality)
人口	837,031 人
ウェブサイト	http://international.stockholm.se
国際関係担当部署	市役所内に所在する財務部の下に設置されている国際班
国際関係業務に関する責任の所在等	国際関係は、ストックホルム市長の国際委員会の管轄である。欧州政策とその他の戦略は、市の執行部の管轄である
パートナーシップ関係を結んでいる都市	ストックホルム市によると、同市は、世界各国の都市と友好関係を築いており、特に北欧の都市との関係強化に力を入れている。現在のところ、他国の都市と新たにパートナーシップ協定を締結する計画はない
加盟している都市のネットワーク組織	空港地域会議、バルト都市ネットワーク、C40(世界大都市気候先導グループ)、EU 市長誓約、ユーロシティーズ、麻薬撲滅を目指す欧州都市ネットワーク、イクレイ、平和首長会議、欧州大都市圏・地域ネットワーク、欧州連合首都連盟
市の国際関係戦略	2010 年 12 月に「ストックホルム市国際戦略 (City of Stockholm International Strategy)」を発表 (http://international.stockholm.se/EU-and-International-Cooperation/City-of-Stockholm-International-Strategy/)
市への投資誘致、観光促進を担う機関	「ストックホルム地域投資開発局 (Stockholm Business Region Development)」 (www.investstockholm.com) 及び「ストックホルム観光局 (Stockholm Visitors Board)」 (www.visitstockholm.com)
市内に所在する国際機関	なし

執行体制、議会等

執行機関	ストックホルム市の長は、市議会から選ばれる「財務長官 (Finansborgarråd)」であり、13 人のメンバーで構成される内閣を率いる ¹³ 。内閣メンバーは、「長官 (Borgarråd)」と呼ばれ、9 人が与党議員、4 人が野党議員である
市議会	ストックホルム市議会の定数は 101 名で、議員の任期は 4 年である
市の下位に位置する地域区分	ストックホルム市は 14 の「地区 (stadsdelar)」に分かれる。地区は、市に代わり、多くの公共サービスの提供を担う。地区は、法人格を有する自治体ではなく、市議会が任命するメンバーで構成された市の委員会である
都市圏組織など	ストックホルム市を含む 26 の自治体は、広域自治体であるストックホルム県を構成する。ストックホルム市とその周辺を含む「ストックホルム都市圏」は、ストックホルム県内に含まれる。ストックホルム県議会の定数は 149 名で、議員の任期は 4 年である。ストックホルム県の所管事務は、保健サービス、公共交通、美術館・博物館、2 つの農業学校である。また、同県には、中央政府の機関である「ストックホルム県管理委員会」が置かれている。同組織は、ストックホルム県知事が委員長を務め、中央政府が任命する 6 年を任期とするメンバーで構成される。その役割は、中央政府が設定した目標が同県で達成されていること、ストックホルム県及び県内の企業の法の遵守などを確保することなどである。また、「ストックホルム県警察局」は、中央政府が任命したストックホルム県議会議員で構成され、ストックホルム県警察の監督を担う。ストックホルム県警察の長は、中央政府によって任命された警視総監である

¹³ スウェーデン外の国では、財務長官が市の長であるという制度が理解しにくいいためか、この役職は、しばしば財務長官ではなく、「市長 (Mayor)」として紹介されている。

9 ウィーン市(オーストリア)

国際業務

行政府	ウィーン市及び州政府(Vienna City Council and Provincial Government) ¹⁴
人口	1,757,353 人
ウェブサイト	http://www.wien.gv.at/english
国際関係担当部署	ウィーン市長兼州首相の監督下にある欧州・国際関係最高責任者室
国際関係業務に関する責任の所在等	上記参照
パートナーシップ関係を結んでいる都市	アンカラ(トルコ)、ベオグラード(セルビア)、ベルリン(ドイツ)、ベルン(スイス)、ブラチスラヴァ(スロバキア)、ブルノ(チェコ)、ブダペスト(ハンガリー)、プリアユ(インドネシア)、イスタンブール(トルコ)、キエフ(ウクライナ)、リュブリャナ(スロベニア)、モスクワ(ロシア)、テヘラン(イラン)、テルアビブ(イスラエル)、チュニス(チュニジア)、フアドウーツ(リヒテンシュタイン)、ワルシャワ(ポーランド)、ザグレブ(クロアチア)
加盟している都市のネットワーク組織	空港地域会議、移民の地域への融合促進政策を考える欧州都市ネットワーク、EU 市長誓約、ユーロシティーズ、世界歴史都市連盟、世界遺産都市機構、平和首長会議、欧州大都市圏・地域ネットワーク、欧州連合首都連盟、中央・南東ヨーロッパ首都連合
市の国際関係戦略	2006 年に国際戦略文書「ウィーン 2016(Vienna 2016)」を発表 (http://www.wien.gv.at/english/politics/international/strategy/positionpaper.html)
市への投資誘致、観光促進を担う機関	「ウィーン・ビジネス庁(Vienna Business Agency)」(www.wirtschaftsagentur.at)及び「ウィーン観光局(Vienna Tourist Board)」(http://www.wien.info/en)
市内に所在する国際機関	国際原子力機関(IAEA)、石油輸出国機構(OPEC)、国際連合工業開発機関(UNIDO)

執行体制、議会等

執行機関	ウィーン市長(ウィーン州首相でもある)は、ウィーン市議会選挙(同時にウィーン州議会選挙でもある)が実施される毎に、議会から選出される。ウィーン市政府は、市長、2 人の副市長及び 9 人の閣僚の計 12 人で構成される。閣僚は与党及び野党の議員から成り、9 人のうち 6 人は特定の担当分野を持つ
市議会	ウィーン市議会の定数は 100 名で、議員の任期は 5 年である(ウィーン市議会議員は、自動的にウィーン州議会に議席を得る)
市の下位に位置する地域区分	ウィーン市は古い歴史を持つ 23 の区(bezirke)に分けられ、19 の区事務局が設置されている(23 区のうち 4 区はそれぞれ 2 つの区の公共サービス提供を担っており、1 つの区事務局で 2 区を所轄している)。区は、法人格を有する自治体ではなく、区事務局は、ウィーン市及びウィーン市警察警視総監の下部組織として位置付けられている(ウィーン市警察警視総監は、ウィーン州治安局長も兼ねる)。区は、直接選挙で選ばれた議員から成る区議会を有し、区議会は、区長を選出する。区は、学校や公園管理などの一部の市の業務を委任されている。ウィーン市議会は、区議会の決定を覆すことができる。区は住民登録及びパスポート発行業務も担う
都市圏組織など	ウィーン市と近郊の下オーストリア州及びブルゲンラント州は、都市計画の分野での協力を目的とした「オーストリア東部都市計画協力機構」及び公共交通分野での協力を目的とした「オーストリア東部交通協力機構」を設置している

¹⁴ ウィーン市も、ベルリン市と同様、市であると同時に、単独で州としての地位も有する。しかし、ウィーン市は、ベルリン市と異なり、州としてのみならず、市としての法的地位も有する。

付録: 都市間のネットワーク組織

ネットワーク組織の名称	概要	ウェブサイト
空港地域会議 (Airport Regions Conference)	管轄地域内またはその付近に国際空港がある欧州の地方政府及び自治体の連合組織	http://www.airportregions.org
バルト都市ネットワーク (Baltic Metropolises Network)	バルト海周辺諸国の首都及び大都市のネットワーク組織	http://www.baltmet.org
C40 (世界大都市気候先導グループ)	温暖化ガス排出量削減に取り組む世界の大都市のネットワーク	http://www.c40cities.org
ブリテン島・アイルランド島都市連合 (Cities of the Isles)	英国及びアイルランドの6つの都市(ベルファスト、カーディフ、エジンバラ、グラスゴー、リバプール、ダブリン)のネットワーク	なし
EU 市長誓約 (Covenant of Mayors)	エネルギーの効率性向上と再生可能エネルギーの利用増大に自発的に取り組む欧州の地方自治体と地方政府が参加するプログラム	http://www.covenantofmayors.eu
デリス (Délice)	地域の食文化の振興・周知、食をテーマとする交流等を目的とする国際的な都市のネットワーク	http://delice-network.com
ユーロシティーズ (Eurocities)	欧州の大都市のネットワーク	http://www.eurocities.eu
麻薬撲滅を目指す欧州都市ネットワーク (European Cities Against Drugs)	欧州での麻薬使用・取引の撲滅を目指す都市のネットワーク	http://www.ecad.net
移民の地域への融合促進政策を考える欧州都市ネットワーク (European Network of Cities for Local Integration Policies for Migrants、CLIP)	移民の地域への社会的・経済的統合を支援する欧州 30 都市のネットワーク	http://www.eurofound.europa.eu/areas/populationandsociety/clip.htm
都市の治安欧州フォーラム (European Forum for Urban Security)	都市における犯罪防止と治安維持に欧州レベルで取り組むという共通の目的を持つ 300 のメンバーから成る組織。メンバーは、欧州の都市及びその他の地域の地方自治体、それらの関係団体及びパートナー組織など	http://efus.eu/en
イクレイ (ICLEI)	持続可能な開発を目指す 84 カ国の 1000 以上の大都市、中小規模都市、街、都市圏のネットワーク組織	http://www.iclei.org
国際住宅・都市開発連	都市開発に焦点を当てた国際的ネットワ	http://www.ifhp.org

合 (International Federation for Housing and Planning)	ーク。メンバーは都市開発の専門家、団体等	
国際ベンチマーキング地域連合 (International Regions Benchmarking Consortium)	世界 10 カ国の大都市圏をメンバーとするネットワーク。メンバー間で経済・社会関係の統計データを比較したり、共通の関心事である特定のテーマについて研究を行うことによって学ぶ	http://www.internationalregions.org
世界歴史都市連盟 (League of Historical Cities)	「歴史都市の保存と開発」という共通の課題の解決を目的として、世界の歴史都市の交流・情報交換を行う組織。1994 年の発足から現在まで京都市が会長を務めている	http://www.city.kyoto.jp/somu/kokusai/lhcs
都市と照明の国際コミュニティ (Lighting Urban Community International)	持続可能性と環境問題に配慮しながら、都市の社会的・経済的開発の主要なツールとして照明を利用することに関心を持つ都市及び照明の専門家のネットワーク	http://www.luciassociation.org
平和首長会議 (Mayors for Peace)	核兵器廃絶を目指す世界各国の都市のネットワーク。広島市と長崎市の呼び掛けで 1982 年に創設	http://www.mayorsforpeace.org
欧州大都市圏・地域ネットワーク (METREX)	欧州の約 50 の大都市圏・地域のネットワーク。大都市にまつわる問題に関する知識・情報の交換や、共通の関心事項について共同で行動するためのプラットフォームを提供する	http://www.eurometrex.org
メトロポリス (Metropolis)	人口 100 万人以上の大都市、大都市圏の国際的ネットワーク	http://www.metropolis.org
世界遺産都市機構 (Organisation of World Heritage Cities)	ユネスコの世界遺産に指定された史跡等がある世界の 250 の都市のネットワーク組織	http://www.ovpm.org
虹の都市ネットワーク (Rainbow Cities Network)	同性愛者、バイセクシュアル、トランスジェンダー (LGBT) に関する政策について情報交換を行う欧州の都市間のネットワーク	なし
国連グローバル・コンパクト都市プログラム (UN Global Compact Cities Programme)	国連のイニシアティブ「国連グローバル・コンパクト」への都市の参加をサポートするプログラム	http://citiesprogramme.com
バルト都市連合 (Union of Baltic Cities)	バルト海周辺 10 カ国の 100 以上の都市のネットワーク組織。同組織のウェブサイトによると、「バルト海地域の民主的、経済的、社会的、文化的及び環境面で持続可能な開発を目指し、メンバー都市が持つ可能性を活用する自発的で行動的なネットワーク」である	http://www.ubc.net
欧州連合首都連盟 (Union of Capitals of)	欧州連合 (EU) の 27 加盟国の首都の大半が加盟する国際的組織	http://www.uceu.org/UCEU.htm

the European Union)		
中央・南東ヨーロッパ首都連合 (Union of Central and Southeastern European Capitals)	中央・南東ヨーロッパの首都のネットワーク組織。事務総長はギリシャ・アテネの副市長が務める	http://www.cseecunion.org

【執筆者】

担当 主任調査員 アンドリュー・スティーブズ

翻訳 調査助手 吉川万里絵